

○1番（近藤 治隆君） 議席番号1番、近藤治隆です。

では一般質問を始めさせていただきます。

今回は基本的には財政のことを質問させていただきます。

川瀬議員も言われてましたけども、オリンピックが日本に来たことで、アベノミクスも加わって、財政はかなりよくなってくるのかなという希望も持っていますが、楽観視はできないところもあります。

私事でもありますけども、この前、8月9日に3人目の子どもが生まれまして、とてもうれしく思ってますが、しかしこのご時世ですね、出生率が下がっているというのは財政の関係もあると思います。その中で私が3人持てたことは、ある意味、喜ばしいことと思っております。

今後は財政危機と今言われていますが、実際に8月9日、うちの娘が誕生した日に1,000兆円を借金が超えたという報告がありました。8月9日というと、皆さんご存じのように、68年前には長崎原爆が落ちて、日本がそこから変わってきたのかなと。8月9日というのが、何か因果関係があるのか、私にとっても重要な日になってきたのかなと思っております。

では、1つ目の質問に入りたいと思います。

今回は今年の9月にも同じような質問をしています。なので、この1年間どう変わってきたのか、どういう方向性で考えられているのかというのを念頭に置いて質問させていただきます。

生産者人口が減り、財政が緊迫していくのは火を見るより明らかです。どのような見通しでどのような計画を考えられているのか、お伺いします。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） 近藤議員の東員町の財政についてのご質問にお答えをいたします。

国立社会保障・人口問題研究所より平成25年3月に発表されました本町の将来推計人口では、今後、生産年齢人口が減少し、高齢化率が上昇するとされております。

特に高齢化率では、平成22年に20.7%であったものが、平成27年には27.5%で、4人に1人が65歳以上に、平成32年には32.1%で、3人に1人が65歳以上にと、平成27年から37年ごろにかけて最も高齢化率が上昇するものと推計をされております。

このような推計の中、今後の財政状況といたしましては、町税の個人町民税の減収により税収の増加を見込むことは難しいものと考えております。

平成24年度の決算に伴います財政指標では、経常収支比率は81.8%、財政力指数が0.731、平成23年度の数値では経常収支比率は、県内29市町のうち11番目、財政力指数は県内29市町のうち9番目と、現在はまだ良好の状態

あると言えますが、本町は他の市町より団塊の世代が多く、急激に高齢化が進みません。

今後は高齢化率の上昇に比例して、財政状況は必ず厳しくなるものと考えられ、町民の皆様には税金等の活用方法を含め、情報を提供させていただくことから、昨年度に引き続きまして、今年度もわかりやすい予算の説明書として「まちしると一いん」を発行させていただきました。

一方、町といたしましては、歳出の見直しを行っていくことが最も肝要であり、補助費、物件費などの徹底的な見直しを進めていくことが重要であると考えており、予算の編成につきましても現在の事業の進行、問題点及び次年度以降の事業の取捨選択を協議する場として、スプリング・サマー・オータムレビューと名をつけて、調整会議の仕組みを構築をさせていただきました。

投資的経費につきましては、庁舎をはじめとする公共施設がほぼ同時期に建設がなされていることから、今後施設維持のための大規模改修の時期が重なってくることが考えられます。今年度は老朽化改修計画を策定をするなど、財政負担を平準化するための計画を含めた長期及び中期財政収支計画を作成し、財政の健全運営に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくご理解賜りますようお願いいたします。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 財政についてご答弁いただきまして、ありがとうございます。

昨年とさほど変わらないのかなというところが正直な印象です。各団体の補助金とか物件費を見直す、突発的な人口増や企業進出も望めないということも去年言われてましたし、本町の財政が厳しくなるのは、議員の皆様も執行部の皆様も間違いなく認識しているのだろうと。

では、この状況というのは多分ここ1年で起きたわけでもなく、大分前からわかっていることだとは思ってるんですけども、この5年ぐらいとか、大体でいいので、削減されてきたものというのがどれぐらいあるのか、教えていただけますでしょうか。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） お答えをさせていただきます。

平成18年度から行政改革推進計画に基づきまして、事業のほうを実施をさせていただいております。その中で主なものを申し上げますと、定員の削減といたしまして、職員数、210名を200名に10名削減をさせていただいております、9,000万円の削減、あるいはまた、税の前納報奨金の廃止に伴いまして440万円ほどの削減、陸上競技場の管理運営の見直しを、管理業者からシルバー人材センターとの併用に切りかえるということで700万円ほどの削減をさせていただ

ておりますし、委託料等につきましても、各種委託料を一括発注することによりまして、300万円ほどの削減をさせていただいております。

以上でございます。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） この7年間で、かなり削減されているということは大体わかったんですけども、予算的にはさほど変わってないと思うんですが、どこにそのお金は使われているんですかね。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） お答えをさせていただきます。

補助金であるとか委託料、そういったものを見直しをさせていただいておりますが、削減をさせていただいたものにつきましては、全て一般財源化をいたしております。その削減額を何に充てたというのではなく、例えば補助金でありますと、補助金の適正化を行うための見直しであったり、物件費等につきましては、業務の見直しという部分で発生をさせていただいた部分でございます。見直したお金につきましては一般財源に振っております。

以上でございます。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 議員をやってますと単年度予算という意味で、その意味はわかるんですが、町民感情から言わせてもらおうと、予算は結局全部使っているわけで、削減されているのかとなると思うんですよね。例えばそれが基金に回ったとか、未来のために留保していくとかということであれば、そこは削減されているのかなとは思いますが、実際にある一部分を、お金をただ単に移譲しただけであって、それは削減と言えるべきなのか、その辺のちょっとご見解をお願いします。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） 予算につきましては、東員町がどれだけの規模が適正かという部分につきましては、なかなか難しいところはありますけれども、先ほどの答弁でも申し上げましたように、予算編成するに当たりまして、スプリング、サマー、オータムというようなレビューを重ねて、その中で本当に事業の取捨選択をして、次年度必要な部分の予算を各課調整をして検討をさせていただいた中で、当初予算のほうを決定をさせていただくような仕組みをとっておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） では1つ聞きたいんですけども、今後国保とかがどんどん減って行って、町単とまでは言わないにしても、財政的に国から県からという補助金がどんどん減る可能性はあると思うんですけども、それに関して、予算の削

減をしていくということは、金額を下げるということなので、そういうときに対して、補助金とかが減って予算が減ったというときに対応した予算の下げ方をしなければいけないと私は考えているんですけども、今の現状だと、今ある予算は全部使い切りますというのでは、これは本当に削減になっているのかと、また同じことを聞きますけども、どうなんですか。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） 予算の執行につきましては、常に見直し等もさせていただいております、それと先ほども申し上げましたように、新年度の予算等を作成するときには、必要なところに必要な予算措置をさせていただく。今持っている分はそのまま継続して次年度編成をさせていただくというものではありません。常に事業の見直し等もさせていただき、必要な額を必要なだけ編成をするということでご理解をいただきたいと思っております。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） この話を最後に質問をして終わりますけど、必要なところに必要なものを入れていると。当たり前のことで、じゃあ今までは必要なかったのか、それは、ということを知りたいんですけども。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） 当然予算につきましては、必要な部分と、言い方が悪いかもわかりませんが、住民にとって必要な部分を計上させていただき、議会のほうでも承認をいただいて執行させていただいているということでございますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 必要なところは必要なところなんですよ。それをただ、場所を変えただけだと思ってます。私の意見としては、削減はされていないように思ってます。

次の質問ではなくて、そのまま続けますけども、上下水道の特別会計のほうでお聞きしたいんですけども、現在、上下水道の特別会計は一般会計とは別会計でなっていると思うんですが、減価償却の部分というのが積み立ててはないですよ。その部分はということなのか、教えてください。

○議長（藤田 興一君） 藤井浩二建設部長。

○建設部長（藤井 浩二君） お答えを申し上げます。

今、近藤議員がご指摘されました減価償却でございますが、してないわけではございません。減価償却はさせていただいておりますが、減価償却された資金の使用方法がちょっと問題だということで、ご指摘をいただいたと思っております。

本来、水道事業会計は企業会計でございますので、減価償却しました額につきましては全て積み立てて、今度新しく施設を更新する場合に、そういう資金を使うのはルールでございます。ご指摘のとおり、大原則でございます。

なかなか資金にゆとりがない私どもの小さなまちの水道におきましては、不足する資金について、内部留保でためた減価償却に充てるべきお金を使わせていただいて、事業等をやらせていただいているのが現状でございます。これは言うまでもなく、当然そういう場合に、いわゆる市中からお金を借りれば、その返済が後々起こってまいりまして、その返済には水道料金を充てなければならないということが明白でございまして、少しでも水道料金を下げるためにはどうしたらいいかということで、内部留保資金を今まで使ってきたのが現状でございます。

これは適正とは思っておりませんし、今現在、本来21億円ぐらい減価償却があるわけですが、実質内部留保は5億円程度でございます。これは15億円不足しておりますので、これについては何とか今後積み立てていかなければならないと考えておるところでございます。

今後、水道事業におきましては、耐震化とか長寿命化とかいう事業もございまして、それらのこともあわせながら、水道料金を引き上げていくように考えていかなければいけない。これにつきましては経営計画等を立てながら、また皆さんともご相談しながら進めていかなければならないと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） すみません。先ほど私、答弁させていただきました時、職員の減額に伴う削減額を9,000万円と申し上げてしまいました。6,900万円の誤りでございます。失礼しました。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 適正ではないというご答弁をいただいたんですけども、正直これは国も一緒だと思うんですが、基金をためないということは、未来に借金をしているということになるんですね。一般財源のほうは、ちょっと違うとは思いますが、上下水道に関して言うならば、基金をためないということは、私や私たちの子どもたちにお金を預けられることになるので、確かに町民感情的には、水道代は安いほうが間違いなくいいですわ。それは間違いのないと思います。そのために今まで変わって来てないんだと思いますし。ただ、そのままいったのであれば、今払っている方の娘か、子どもか、孫か、そういう方たちが結局払うはめになると思うんですね。そういうことは、なるべく私は避けていきたいと、ずっとそれは念頭に置いています。

種村議員が1つしゃべっていた時に言ったことがありまして、子どもに1万円をあげましたと。これは年金から出ている1万円ですと。だからお前のお金をお前に

あげたんやと言っているんですね。今の日本ってそういう状況が起きているということをしかりと理解していかないと、今回の上下水道に関しても、最終的に修繕か建てかえかのときに何十億円とかかるお金が一般財源から補填しなければいけない状況に陥る可能性がある。それが20年後か、30年後か、私がいるのかいないのか、町長はいらっしゃらないとは思いますが、そういう意味でも、先のことを徐々に考えていきたいかなと思ってます。

そういう中で、今後どれぐらい金額を上げないと正常化しないのですか。その点だけ教えてください。

○議長（藤田 興一君） 藤井建設部長。

○建設部長（藤井 浩二君） 非常に難しいご質問でございまして、今ここで先ほど申しました15億円の不足分について、これだけ上げればというご提案はなかなか難しいと考えてます。もう一方、先ほど申し上げました耐震化と長寿命化、これもあわせて早急にかかる必要がございます。

ただ、1つは先ほど議員おっしゃられました、全て一般財源で補填していただければ、会計側としては非常にうれしいことでございますけれども、基本的な私の考え方、理念はあくまでも公営企業でございますので、借金をして、その借金をある一定の期間、30年なら30年の間で、皆さんで応分に負担をしていただくという考え方で経営計画は立てていきたいと考えておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

以上でございます。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 金額はすぐには出ないということわかりました。

ただ、今回の補正予算に充てた人事案件のことを聞きにいて大体わかってきたことなんですけれども、結局老朽化するということは人手も要るので、その分、お金も必要になってくるんですね。その部分で結局建てかえが、長引けば長引くほどお金も必要になってくるのかなとは思ってます。

そういう意味では基金をしかりためて、ちゃんとしたスパンで建てかえるというのが一番お金がかからない方法なんではないかなと思っているんですね。その中で今の現状というのは、約30年ぐらいたっているんですかね、建物自体が。30年間、ほぼ基金はためられてないと言ったら語弊があるかもしれないですけども、正常ではないということで、その点はしかり今後も見ていきますので、どうかよろしく願います。

では、2つ目の質問に入らせていただきます。

これも財政にかかわるんですけども、電算システムについて、私はずっと議員になってから質問をしています。1年半がたちまして、最初の質問の時に、約5,0

00万円の削減を目指すというふうに言われてましたが、現在の状況をお伺いします。

○議長（藤田 興一君） 早川正総務部長。

○総務部長（早川 正君） 電算システムにつきましてのご質問にお答えをさせていただきます。

先のご質問でもお答えをさせていただきましたとおり、情報技術の急速な進歩に伴い増加する電算システム経費につきましても、経費削減の対象と認識いたしております。

最初に電算システムについて、ご質問をいただいてからの取り組み状況でございますが、県が主催する自治体クラウド共同調達検討会に参加をさせていただき、次期総合住民情報システムの更新に向けた検討を行ってまいりました。

参加市町のシステム更新時期を考慮し、平成25年度に最終参加決定を行うべく検討を重ね、参加判断の資料として、システム業者から経費見積りを徴取し、コスト削減効果を検証させていただきましたが、見積内容は、クラウド化による大きなコストメリットが見込めない結果となりました。

そのような状況のもと、多くの市町が不参加の意向を示し、本町におきましても参加市町が少なければメリットも少なく、今回の共同調達においてはクラウド化によるメリットが見込めないものと判断し、不参加の意向を示すことといたしました。

最終的には3市が継続検討の意向を示しましたが、そのほかの市町は不参加となっております。

以上のことから今回の総合住民情報システムの共同調達に参加しない判断をいたしました。そのほかのシステムを含めた全般的な電算システムにつきましては、引き続きクラウド化も含めた情報システムサービス基盤の動向を注視し、積極的な情報収集に努め、またNPO法人などの専門家による客観的な検証を含め、業務の効率化とコスト削減を目指したシステムの最適化を図ってまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようよろしくお願いをいたします。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 2つ目の質問にご答弁いただきまして、ありがとうございます。

5, 000万円の削減は無理だったということで理解しました。クラウド化が必要な理由というのは、まだ私にははっきりわかってないんですけども、別にクラウド化にこだわる必要もなく、マイナンバー制とかが入ってきた場合には、多少なりとも必要なのかなとは思いますが、ただクラウドというのは別に必要ないと思ってます。

何でもシステム関係はそうなんですけども、クラウドというのは本当言ったら絶対行政に向かないシステムなんですけども、なぜか名前だけが先行して違う意味に

とらえられていることが多いです。そういう意味では今回調べていただいているクラウドというのは、いいのかもしれないのですが、もう少し一点に集中するのではなくて、多方面で調べていただきたいというのが私の気持ちです。

なぜかと言うと、ほかの市町ではしっかりと削減しているところがあるんです。なのに三重県はほとんどの市町ができてないというのが、これ三重県が悪いのか、何が悪いのかわからないのですが、ほかの県ではできてます。

あと、システムの更新時期を考えると、2年ほどしかないと思うんですけども、それまでにちゃんとできるのかできないのか、このまままた1億3,000万円というお金を使い込んでいくのか。毎年使っていくのか。その辺のやる気というか、意気込みみたいなものを聞きたいんですけど。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） お答えをさせていただきます。

電算の関係につきましても、先ほども答弁をさせていただきましたように、NPO法人等の専門家も招きまして、一生懸命勉強させていただいて、一点に絞ったというような部分ではなくて、広い部分から意見も聞きながら実施をさせていただいておりますし、電算について導入をしたから、これは当然必要な経費だというようなことは考えておりません。スリムにできるところはスリムという部分は常に念頭に置きながらシステムの構築に当たっていきたくておりますし、次期の更新についても、財政課のほうで慎重に対応をさせていただくところでございます。

よろしく願いをいたします。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 慎重にというのが、必要なのかもしれないんですけど、スピーディにやっていただきたいかなというのが本音です。

例えばNPO法人の方とは何をされているんですかね。勉強会をされているんですか。それとも何か仕様書みたいなものをつくられているのか、その辺詳しくちょっとお願いします。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） 現在、NPO法人につきましては、ITC三重というところが私どもにかかわっていただいておりますけれども、仕様書の作成等の時も尽力をいただいておりますし、現在の私どもの情報システム等について、点検という部分についても助言をいただいているところでございます。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 仕様書をつくられているということは、仕様書はもうできているのでしょうか。そこをお願いします。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。



○総務部長（早川 正君） すみません、仕様書作成等の際に助言をいただくということでございます。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 仕様書は、まだできてないということでいいんですかね。

すぐつくる必要があると思うんですけども、仕様書がなければ見積もりも出せないと思うんですよね。県に任せていけば、その仕様書は県が出すのでいいんでしょうけども、単独でやっていく場合は仕様書は絶対に必要になりますし。もちろん、仕様書が全ての金額を決めるわけで、仕様書が第一にやるべきことだと思っているんですが、それは今までにされてこなかったんですか。1年半ありますが。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） 基幹系の情報システムにつきましては、5年間をスパンとしておりまして、次期の更新につきましては、平成28年10月までということで、現在のシステムについて稼働をしているところでございます。

見直し等、またそれぞれの各課で個別に対応している部分については、若干契約期間等は違っているところですが、一番大元の基幹系の情報システムは、先ほど申し上げましたように平成28年10月まで、現在のものを使っておりまして、よろしく願いいたします。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 単純計算します。仕様書をつくるのに1年半かかっててもできてないのに、あと3年で何ができるんですか。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） すみません、先ほども申し上げましたように、この基幹系につきましては、債務負担で予算のほうも認めていただいて、5年間の予算をいただいております。その中で粛々と事業のほうは進めております。それ以降につきましては、当然見直し等も考えさせていただくところにはなりますし、見直しを前提に課内で協議も行っており、また専門家の意見も聞くというところでございます。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 納得全然できないんですけども。仕様書というのは一番重要なファクターですからね、どう考えても。その仕様書をもとにソフトウェアが使われるわけで。その部分、最初の部分がまだできてないんですよね。平成28年10月までは電算システムが使えるという話ですけども、逆に言うと、いつまでに仕様書ができればシステムの削減はできるんですか。

○議長（藤田 興一君） 早川総務部長。

○総務部長（早川 正君） お答えをさせていただきます。

先ほど来から申し上げておりますように、現在のシステムは平成28年10月まで使っております。この部分につきましては、先ほども申し上げましたように、予算のほうでも認めていただいておりますのでございまして、その次期更新につきましては、当然検討をさせていただいておりますし、平成28年11月から新しいシステムになるかと思っておりますので、平成27年度中には方向性という部分は決める必要があるかと考えております。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） システムのことなんで、はっきり言わせてもらいますが、今回の県のクラウドに関しても、平成28年まで使う予定はなかったですね。もし見積もりが安かったとした場合ですけども。クラウド関係でやる場合は、ほかの市町も含めるのであれば、ほかの市町の移行の期間によっても変わってくると思うんですよね。ということは1年前倒しという可能性もあるんです。そっちのほうで安かったら、そらしますよね。例えば1億3,000万円ですと5年間なんで6億5,000万円ですか、それに対して1年間分が安かった場合は乗りかえると担当の方も言ってましたし、そういうことで前倒しがあり得るということです。ということは、もっと早くやらなければいけないんじゃないですか。その辺、お考えがあるのか、お聞かせください。

○議長（藤田 興一君） 岡本幸宏財政課長。

○財政課長（岡本 幸宏君） 自治体クラウド共同調達におきまして検討してまいったところでございますが、各市町、次期の更新時期がばらばらではあったんですけども、共同調達で行うといたしましても、各市町の持つておる契約の期限でそれぞれの更新を行うということで進めておりました、東員町につきましては平成28年10月までということで、そこで共同で調達で更新するとしても、平成28年11月からということでございます。

以上です。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 言い方が悪かったです。申しわけないです。他市町が平成27年度からされた場合は、もうその時点で仕様書ができてないんだめなんじゃないですかということです。

○議長（藤田 興一君） 岡本財政課長。

○財政課長（岡本 幸宏君） 今回の共同調達につきましては、現在、共同調達に残るとする市町を決定して、それから仕様書を共同でつくるという準備に入る予定でございました。今回私どもはそちらには参加しないという決定をいたしました。そして今度、平成28年10月にどのように切りかえていくかというところを、一番いい方法を考えておるところでございます。

その中には現行のシステムを継続して使っていくと。そのほうが新しいシステムを入れるより安いということも視野に入れて検討をいたしております。さらにいろんな新しい技術革新でシステムが出てくれば、そちらを確認し、サービスの向上でさらにコスト削減ができればということで進めていきたいと思っております。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） ご答弁いただいたのは、現状のシステムを使う可能性がまだまだあると。削減ができなければ、そのまま継続すると。年間1億3,000万円のシステムを2万6,000人のデータのために使うということですね。

私、システム屋なのでわかりますけど、2万6,000人のデータのために、なんで1億3,000万円も毎年払わないとあかんのかわからんのですわ。そこが一番気になって、一番最初に質問させてもらっているんですね。もうちょっとほかの市町のことも調べていただきたいと思います。ほかの市町で削減しているのは事実であるので、そこに問い合わせてみたらどうでしょうかね。そこから始まるのではないのでしょうか。今まで問い合わせたことがあるのでしょうか。

○議長（藤田 興一君） 岡本財政課長。

○財政課長（岡本 幸宏君） 東海地区以外、関東のほうが、やはりシステム関係が進んでおりまして、そちらのセミナーでの事例発表とかというのをお聞きいたしておるところでございます。やはり大きなデータセンターが近くにあるという、技術的なといいますか、そういった状況とか、たくさんサーバーを一つに統合しておるといような事例をお聞きいたしておりますもので、そのあたりを十分に今後参考にしたいというふうに考えております。

よろしく願いいたします。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 3つ目の質問があるので、この辺にいたしますが、1つだけ、データセンターというのは日本どこにあっても変わりません。それがデータセンターです。どこからデータが飛んでこようと、1カ所、2カ所、3カ所にデータを構築できるというのがデータセンターであって、データを集めなければいけないということはありません。その辺もう少し勉強されたほうが良いと思います。

3つ目の質問に入ります。

この質問は町長にお答えしていただきたいんですけども、財政の質問のほうで去年の9月、高齢化が進む中で現状ではこれといった打開策は余りないと、模索中であるというふうにご答弁いただきましたけども、1年がたって、今後の町政運営をどのようにお考えなのか、そしてどんなビジョンができてきたのかということをお伺いします。

○議長（藤田 興一君） 水谷俊郎町長。

○町長（水谷 俊郎君） 今後の私の町政運営に対する考え方ということでございますが、まず財政面から見た東員町の現状と今後の見通しにつきましては、1つ目の質問で総務部長が答弁をいたしたとおりでございます。

高齢化や急激に進む人口減少、それに伴う緊迫した財政状況などは、全国的な問題でございますが、小規模な市町村ほど、その影響は顕著でありまして、特に本町では、その人口構成から考えますと、急激にその傾向が進むものと考えております。

したがって、今後福祉サービスの需要が急速に増大する一方、町税収入の増加が見込めないことを考えますと、支出を必要最小限度に抑えまして、現在のサービス水準を維持することが喫緊の課題であり、積極的な投資は控えるべきだと考えております。

こうした状況の中で若者層を増やす手だてといたしましては、稼げる農業、やりがいのある農業を目指す「喜び農業」の推進や子育て中の若いお父さんお母さんを応援して、子育てしやすいまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

また、既存の町内企業では、高付加価値を持つ製品を製造している企業もあり、こうした産業が衰退しないような支援や新しい技術を持った企業の誘致も進めていかなければならないと考えております。

次に私が持っている東員町の将来ビジョンでございますが、今や東員町を含め、日本全体が成熟期に入っております。

若い人的エネルギーや資金が豊富な成長期には、利便性を追求した地域づくり、あるいは社会資本整備などを行政に依存をしてきましたけれども、これからは限られた財源の中で行政運営をしなければならないということを考える、それと住民ニーズが多岐多様にわたってきていることなどを考えますと、住民自身がかかわって、自分たちでつくり上げるまちづくりへと変わらざるを得ない時代になってきたと思っております。

したがって私たちは、今までは日本中どこでも同じようなまちづくりを受け入れてきましたが、これからは住民が求める、自分たちの身の丈に合ったまちづくりを進めていくこととなります。

これからは、それぞれの地域に合った価値観に基づいたまちづくりが展開されることになると考えておりまして、東員町でも物の豊かさではなく、心の豊かさを求め、人や環境に優しい持続可能な地域づくりを念頭に、まちづくりを進めていかなければならないと考え、その施策を実行してまいりたいというふうに考えております。

よろしくお願いを申し上げます。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） ご答弁ありがとうございます。

稼げる農業、子育て、高付加価値、いろいろと挙げられましたけども、一つ、僕気になったのが、物ではなくて豊さ、いわゆるブータンとかの幸せとか、そういう話だとは思いますが、ではこれをどのように伝えていくんでしょうか。僕から見た目線ですけども、今までというのは高度経済成長期が来て、バブルがはじけて、株価とか下落して、かなり押しつぶされているような生活の感じを受けていると思うんですよね。だから基本的に日本の今の自民党もそうですけども、経済が主体で考えられている世の中を、どのように心の豊かさのほうに持っていくのかというのをお聞きしたいんですけども。

○議長（藤田 興一君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） 今まで我々が過ごしてきた時代というのは、まさにそうでありましたけども、例えばインスタントラーメンにたとえますと、確かに私が小学校入る前にインスタントラーメンというのができたんですね。画期的な発明だったと思うんですが、昭和45～46年ぐらいだったと思うんですが、それがカップに入ってそのまま売り出した。お湯を入れるだけで、そのままラーメンが作れるよと。それを食べたらかかしたらいいやという時代になって、大量生産、大量廃棄という時代に突入をしてきました。

これだけではないんですが、これが象徴するように、大量に生産して大量に廃棄すればそれで済んでいた時代、全部行政がそれを処理して、全部片づけてきたわけですね。そういうお金も確かにありました。しかしそれは右肩上がりの、どんどん成長していく、そういう時代だったと思うんです。

しかし今は、じゃあラーメンを食べてかかしたものを処理をしていくのに、ものすごくお金がかかる。それがほとんどになってきて、たくさんお金がかかるようになってきた。一方、お金を生み出す生産人口がどんどん減少してきているのが今の現状だと思うんです。そうしたときに、じゃあ廃棄しなければならないものを減らしていくことによって、少しでも経費を減らしていったら、もっと自分たちに使えるお金を増やしていこうというよりも、余り減らないようにしていこうというのがこれからのことではないかなと思います。

そんな中で、例えば今まで生産されたものが日本中どこへでも行って、運搬費とか、そういうものも余り考慮されずに、どこへでも行って、どこでも手に入るというのが、今までの時代だったと思うんですが、こういう時代ですから、自分たちの地域でできたものを自分たちで食べるとか使うとか、電力でも、例えば自分たちの地域でできた電力を近いところで使おうという方向へ今いってますよね。そういう自分たちの地域を大事にしたそんな生活というビジョンを、これから描いていかなければいけないんじゃないか。大きな世界的な視野というのは、これは必要ですが、一方で地域でできたものを地域で消費していくというようなことも含めて、地域で

考えていくという考え方がこれからは必要になってくるのではないかというふうなことだと私は思っております。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） すみません。私が質問したのは、どのように豊さを持っていくかということなんですけども、必要になるというのはよくわかりましたけども、どのようにしていくんでしょうか。

○議長（藤田 興一君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） だから先ほど言いましたように、日本では農業というのはどこかへ置き去りにされてきたような感があると私は思ってます。例えば先ほどの答弁で一例を挙げましたように、自分たちの食べる物を自分たちの地域でつくれるような農業、そういうものを育みながら、安全で安心な物を地域の中で回るような仕組み、そうすればお金も地域の中で回る、それが福祉のまちづくり。それから地域で回る仕組みのまちづくり、そういうものが一つになって地域の中で心の通う、そんな心豊かに、そして大量の物を消費するのではなくて、地域の物を消費していくような、そんな地域づくりというものは目指していくべきではないかなというふうなことを思ってます。具体的にはそんなような一例ですが、そういうことを考えてます。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） ありがとうございます。わかったようなわからないような、ちょっとすみません。

以前に質問した時には、たしか僕、保育園の関係の質問をしたことがあるんですけども、その時には女性は働いていくべきやと、どんどん働く方向へ出ていかなあかんというふうに言われてたんで、そこと僕の中ではどうしても矛盾してるんですけども、女性は働かなければいけないし、子どもは保育園に預けるべきというふうな答弁をされていたと思うんですね。でも今度は地域は一体になってしていかないかんというのは、保育園に入れることは地域一体になっていくのかな、逆じゃないですかね。

○議長（藤田 興一君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） 女性が働かなければいけない時代になってきたよというのは、先ほども言いましたように生産人口が減ってきているわけですね。日本はどんどん今、生産人口が減ってきてます。生産人口の減少を補うためには、その補うのを例えば外国の人を日本へ呼んできて働くようにするのかとか、あるいは定年を引き上げて高齢者の方が働けるようにするとか、あるいは先ほどの女性が働けるように、女性の就業率が低ければ、それを上げていくような施策をとるとか、何か手だてをしないと生産人口の埋め合わせはできないわけですね。そこを女性の就業率を上げて、ある程度女性の力を、今まで眠っている有能な女性の力を今の日本

で発揮していただくようなことが必要ではないかということをお願いしたので、その場所がどこかというのは別のことでありまして、女性が働いていただくということは、これから必要になってくるのではないかと思いますし、女性もそういうことを望んでおみえの方が随分増えてきているということは事実だと思います。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） 女性が望んでおられることもわかってますし、一文だけとると、女性は働かざるべきというふうに聞こえるかもしれないですけども、そういうわけではなくて、子どもを育てる、3年間だけは、という話なので、物より豊かさというふうに最初に言われたのに、結局、それはお金稼ぎのものなんですね。そこが全然私には理解ができないかなと。

別に物なら物で、そういう考えならそういう考えで僕はいいと思います。企業誘致もする。でも豊かさは求める。今回イオンが来たのに、それに対して手だては余りしてないというのが正直なところかな。何をされたいのかがはっきりわからないです。

イオンの話でするならば、どんどんあそこから波状させるような仕組みをつくれれば、東員町も徐々に潤っていくのではないかなという甘い考えかもしれませんが、あるんですね。それは多分、議員の皆様は結構な方が思ってるんじゃないと思うんですけども、以前に言われていた東員町駅の周りのスマートシティとか、その辺も町長が思いがまだあるんであれば、逆にイオンから波状させていけば、どんどん栄えていくのではないのかなと思うんですけども。

財政的にもそういう意味では企業誘致、いつ来るかわからない企業を待つよりも、こちらからアタックしていくのもありなんじゃないかなと思うんですけども、その辺のご見解をお願いします。

○議長（藤田 興一君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） 今回のイオンに関しましては、非常に大きなイオンモールでございます。全てのものが完備をされてます。ですからこのイオンモールにつきましては完結型、例えば家族で朝入ったら夜までそこで過ごして、夜ご飯まで食べて帰っていくというような完結型の施設と理解をしております。したがって、イオンへ来ていただくお客さんが東員町のまちづくりに参加していただくということは非常に考えにくいというふうに思っております。やはり趣旨が私は違うというふうに思っています。我々これから増えてくる高齢者の皆さんが落ちついて、そして安心して暮らしていただけるようなまちづくりは、我々の手で、そして町民みんなで作り上げる、そんなまちづくりが必要だというふうに思っております。ちょっとイオンとは一線を画していきたいというふうに思っております。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員。

○1番（近藤 治隆君） イオンに肩入れするわけでもないのだからなんですけども、ただ来た以上はやらないと、今度つぶれたときはこっちの責任になりますし、町があんだけのものはどうするんやと、苦情が町に来ますからね、絶対に。その辺は考えていただきたいなと思いますし、イオンに来る方がまちをつくっていくというのは、ちょっと感覚が違うのかな。どこのまちへ行っても、来る方がまちをつくってくれるわけではなく、お金を落としてくれるという言い方は悪いのかもしれないですけども、そういう形で町民の方がどういうふうにつくっていきたいのかを町が請け負ってやっていくというのが正式やと思ってるんですけども。

今のままでほっといたら、町長最初に言われてましたね、小学校が駐車場に近いので危ないと。そしたらあのままでほっといたら、多分イオンも悪くなっていくというか、子どもたちも危ないですし、もっと財政的にも町が働きかけたほうが確実に税収も上がるのではないのかな。

周りにイオンだけが完結するということは、それはほかのイオンを見ても、そんなにないかなとは思ってますけども、イオンの周りには何かができているところが多いですし、そういう意味では何とか力を合わせていきたいなとは思ってますけども、なかなか町長は前向きではなさそうですが、今後も同じ考えなんですかね。

○議長（藤田 興一君） 水谷町長。

○町長（水谷 俊郎君） 全国的に見ましても、例えばイオンが進出した、その周りで、その地域に合ったまちづくりができているというところは、なかなかないのではないかなというふうに思っております。

○議長（藤田 興一君） 近藤議員、あと40秒です。

○1番（近藤 治隆君） イオンの話でもそうですけども、これからいろいろと質問していきますので、どうぞよろしくお願いします。

ではこれで質問を終わります。